



2014年6月27日  
在日米国商工会議所

## ACCJ、『「日本再興戦略」改訂2014』を歓迎 持続的経済成長実現のための前向きな一歩と評価

在日米国商工会議所（ACCJ）は、先日発表された『「日本再興戦略」改訂2014』（以下「改訂版成長戦略」）を、持続的な経済成長を実現し、安倍晋三総理大臣が目標として掲げた、日本を「世界で一番企業が活躍しやすい国」にするための前向きな一歩として歓迎します。

ジェイ・ポナゼッキ ACCJ 会頭は、次のように述べています。「総合的にみて、この改訂版成長戦略は、岩盤規制に切り込み日本経済の長期的な成長を実現させるという日本政府のコミットメントについての積極的なメッセージであると受け止めています。しかし、長年の課題に対応し、日本経済のポテンシャルを最大限生かすために、今後日本政府はスピード感をもって、効果的かつ積極的に改訂版成長戦略に盛り込まれた施策を実施していかねばなりません」

ACCJ はこれまで、2010 年の白書「成長に向けた新たな航路への舵取り」などの出版物を通じて、コーポレートガバナンス（企業統治）、労働流動性、税制などの分野における市場規模での改革の必要性を訴えてきました。ACCJ 成長戦略タスクフォースのニコラス・ベネシュ委員長は次のように述べています。「この改訂版成長戦略で特に評価したいのは、政府が作成段階で、自民党の経済再生本部が5月23日に発表した報告書から、専門家による客観的な分析を多く取り入れていることであり、そのような分析を参考にすることはベストプラクティスである。また、結果としてACCJの基本的な政策テーマや提言も多く反映されていることも評価したい」

対内直接投資委員会のケン・レブラン委員長はこのように述べています。「改訂版成長戦略に盛り込まれている、法人実効税率の引き下げや日本版コーポレート・ガバナンス・コードの導入などが実施されれば、投資家の日本市場に対する評価を高め、新たな商機を産み出し、日本の国際的競争力を向上させ、最終的には国内外から更なる投資を呼び込むことに貢献するでしょう」

日本政府が成長戦略を実行するにあたり、ACCJ は日米の経済関係をさらに強化し、日本におけるビジネス環境を改善させるために、相互協力の精神をもって、具体的かつ問題解決につながる政策提言を行っていきます。

以上

###

## 1404 J

### —在日米国商工会議所について—

在日米国商工会議所（ACCJ）は、米国企業 40 社により 1948 年に設立された日本で最大の外国経済団体です。米国企業の日本における経営者を中心に、現在は約 1000 社を代表する会員で構成され、東京、名古屋、大阪に事務所を置いています。日米両国政府や経済団体等との協力関係のもと、「日米の経済関係の更なる進展、米国企業および会員活動の支援、そして、日本における国際的なビジネス環境の強化」というミッションの実現に向けた活動を展開しています。また、60 以上の業界・分野別委員会を中心に活動を行い、意見書やパブリック・コメント、白書等を通じた政策提言や、政策や経済の動向等について年間 500 以上のイベントやセミナーを開催するとともに、各種チャリティー等の企業の社会的責任（CSR）活動にも積極的に取り組んでいます。

### 【お問い合わせ】

同件に関するお問い合わせは、在日米国商工会議所 渉外室（電話: 03-3433-7358; メール: [external@accj.or.jp](mailto:external@accj.or.jp)）までお願い致します。